

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年4月調査結果

令和8年5月13日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2026年4月)

4月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の40.8となった。

家計動向関連D Iは、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

4月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差0.7ポイント上昇の39.4となった。

企業動向関連D Iが低下したものの、家計動向関連D I及び雇用関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差3.1ポイント低下の41.6となり、先行き判断D Iは前月差0.6ポイント低下の39.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

※調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	242 人	83.4%
北関東	129 人	109 人	84.5%	中国	170 人	160 人	94.1%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	166 人	155 人	93.4%	九州	210 人	172 人	81.9%
甲信越	92 人	80 人	87.0%	沖縄	50 人	48 人	96.0%
東海	250 人	209 人	83.6%	全国	2,050 人	1,781 人	86.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる  (良い)	やや良くなる  (やや良い)	変わらない  (どちらとも いえない)	やや悪くなる  (やや悪い)	悪くなる  (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

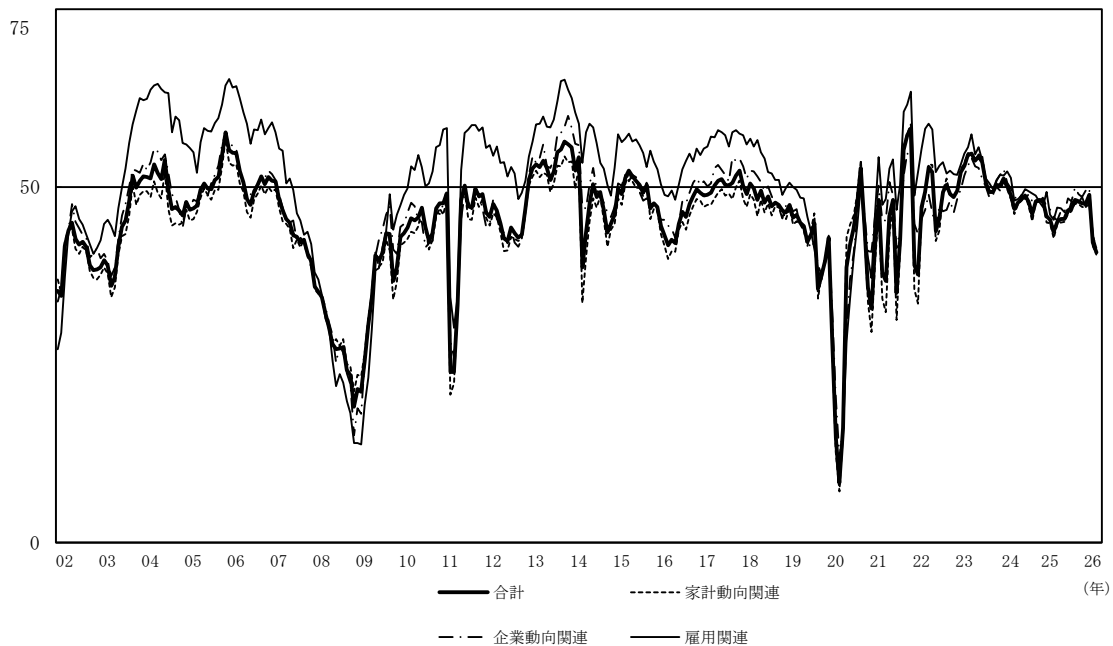
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、40.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2026				(前月差)	
	2025	2025	1	2	3	4		
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	(-1.4)
家計動向関連		47.6	47.2	47.1	48.8	41.7	40.5	(-1.2)
小売関連		47.1	45.6	47.4	48.0	41.1	40.9	(-0.2)
飲食関連		41.3	45.3	45.8	48.7	38.4	34.6	(-3.8)
サービス関連		50.8	50.9	47.9	50.9	44.4	42.8	(-1.6)
住宅関連		44.9	47.1	42.6	46.7	38.5	31.5	(-7.0)
企業動向関連		49.0	48.6	49.5	49.9	43.1	41.5	(-1.6)
製造業		46.9	48.0	48.9	50.3	44.5	42.9	(-1.6)
非製造業		51.1	49.4	50.4	49.5	42.1	40.3	(-1.8)
雇用関連		47.8	48.6	47.2	47.6	43.1	41.4	(-1.7)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



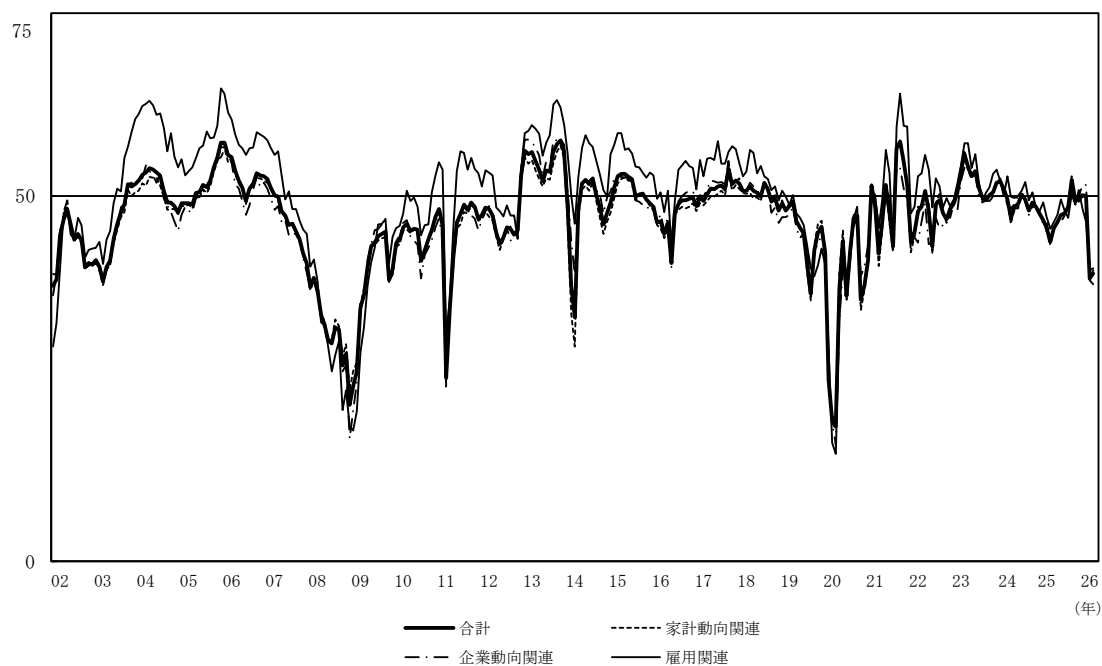
## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.4となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025		2026			(前月差)		
		月	11	12	1	2		3	4
合計			49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	(0.7)
家計動向関連			49.6	49.2	49.9	50.0	38.7	39.8	(1.1)
小売関連			48.8	48.5	49.1	49.5	38.1	40.8	(2.7)
飲食関連			50.4	49.0	51.0	51.4	35.8	38.9	(3.1)
サービス関連			51.9	51.4	53.1	52.0	40.9	39.6	(-1.3)
住宅関連			44.7	45.6	41.0	41.7	37.0	31.4	(-5.6)
企業動向関連			48.8	50.0	51.5	51.5	38.5	37.9	(-0.6)
製造業			48.1	49.6	51.5	51.9	39.3	37.5	(-1.8)
非製造業			49.8	50.5	51.4	51.0	38.0	38.2	(0.2)
雇用関連			48.8	50.8	48.3	46.4	39.8	40.1	(0.3)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2025		2026				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			48.0	48.5	45.4	48.2	44.7	41.6
家計動向関連			47.9	48.4	44.4	47.7	44.6	41.6
小売関連			47.0	46.4	45.0	47.4	43.3	41.6
飲食関連			43.8	50.3	40.1	46.1	43.7	37.1
サービス関連			51.5	52.4	44.8	49.0	48.1	44.3
住宅関連			43.4	45.8	41.7	46.0	41.0	33.0
企業動向関連			48.9	49.2	47.5	49.4	44.5	41.9
製造業			47.1	48.3	46.6	49.6	46.5	42.5
非製造業			50.7	50.1	48.6	49.2	43.3	41.3
雇用関連			47.1	48.2	47.7	48.9	46.0	41.1

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2026	2	1.8%	18.9%	54.5%	20.0%	4.9%	48.2
	3	2.3%	16.0%	46.3%	29.1%	6.3%	44.7
	4	1.8%	13.6%	42.5%	33.4%	8.7%	41.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2025		2026				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			48.8	48.1	50.6	51.8	39.6	39.0
家計動向関連			49.1	47.2	50.4	52.2	40.0	39.4
小売関連			49.1	47.5	49.7	51.2	39.5	40.1
飲食関連			50.8	42.2	50.6	56.5	37.6	37.4
サービス関連			49.5	48.3	53.6	54.9	42.2	40.4
住宅関連			44.1	45.4	40.6	42.8	36.9	29.7
企業動向関連			47.9	49.6	52.1	52.3	38.3	36.9
製造業			47.4	48.6	51.9	51.8	38.5	35.9
非製造業			48.7	50.5	52.1	52.5	38.2	37.7
雇用関連			48.7	51.1	49.0	48.3	40.2	40.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く	変わらない	やや悪く	悪くなる	D I
			なる		なる		
2026	2	2.9%	24.7%	52.8%	16.0%	3.6%	51.8
	3	1.4%	12.7%	39.7%	35.4%	10.8%	39.6
	4	1.5%	12.2%	39.1%	35.2%	12.0%	39.0

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域中、3地域で上昇、9地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国（1.8ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（6.4ポイント低下）であった。

図表9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025		2026				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	(-1.4)
北海道			49.2	45.4	45.5	45.1	40.3	37.9	(-2.4)
東北			45.5	46.2	47.9	49.2	38.6	38.5	(-0.1)
関東			48.0	47.8	47.3	48.5	41.9	40.1	(-1.8)
北関東			46.3	46.5	45.6	46.7	40.0	36.3	(-3.7)
南関東			48.6	48.2	48.0	49.1	42.7	41.5	(-1.2)
東京都			51.9	50.0	50.7	52.8	45.3	44.4	(-0.9)
甲信越			43.9	48.6	45.7	49.2	40.9	36.7	(-4.2)
東海			47.6	50.3	45.1	47.2	41.3	38.8	(-2.5)
北陸			46.8	48.2	49.4	53.7	46.5	40.1	(-6.4)
近畿			48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	(0.1)
中国			48.8	46.4	50.0	49.5	40.9	42.7	(1.8)
四国			45.6	50.7	47.0	50.7	43.4	40.2	(-3.2)
九州			50.3	48.8	47.2	47.5	44.0	44.9	(0.9)
沖縄			54.9	52.4	55.5	55.9	51.5	50.8	(-0.7)

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域中、9地域で上昇、3地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（3.5ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.0ポイント低下）であった。

図表10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025		2026				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	(0.7)
北海道			48.2	46.6	47.1	47.4	35.3	38.6	(3.3)
東北			48.6	49.4	51.4	49.8	37.9	38.7	(0.8)
関東			48.9	49.1	50.6	50.2	39.1	40.6	(1.5)
北関東			49.6	46.7	47.2	47.9	36.3	39.8	(3.5)
南関東			48.6	49.9	51.9	51.0	40.1	40.9	(0.8)
東京都			51.0	52.0	52.6	50.4	38.2	44.2	(6.0)
甲信越			45.1	47.6	48.9	53.9	39.3	41.6	(2.3)
東海			49.0	47.9	45.1	48.3	39.9	38.5	(-1.4)
北陸			49.6	48.1	49.7	47.0	35.2	36.2	(1.0)
近畿			48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	(-0.2)
中国			49.8	49.9	52.0	51.9	36.8	39.0	(2.2)
四国			51.3	54.2	51.6	51.1	38.1	38.8	(0.7)
九州			50.4	52.3	53.1	50.0	40.6	41.1	(0.5)
沖縄			58.2	57.8	57.3	61.8	51.8	47.8	(-4.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025		2026			
		11	12	1	2	3	4
全国		48.0	48.5	45.4	48.2	44.7	41.6
北海道		46.2	45.3	44.7	45.9	42.3	39.5
東北		44.9	45.6	44.6	47.3	40.8	39.3
関東		48.0	48.4	45.6	47.1	44.6	41.2
北関東		46.7	47.0	43.2	46.2	41.8	38.1
南関東		48.4	48.9	46.4	47.4	45.6	42.3
東京都		52.3	50.8	49.2	51.5	47.9	44.5
甲信越		42.9	46.8	43.2	49.1	43.1	38.8
東海		47.0	52.4	45.3	47.4	43.0	38.8
北陸		47.2	48.6	46.7	53.4	48.0	41.7
近畿		48.3	46.0	44.7	47.8	44.2	43.9
中国		50.2	47.2	45.9	48.3	44.9	43.0
四国		47.0	53.4	45.3	50.0	47.2	40.8
九州		52.6	51.1	45.2	47.7	47.6	44.6
沖縄		55.7	52.0	52.0	58.2	56.1	50.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025		2026			
		11	12	1	2	3	4
全国		48.8	48.1	50.6	51.8	39.6	39.0
北海道		47.8	47.2	47.7	49.0	38.2	39.5
東北		47.2	47.7	51.4	51.6	38.7	38.4
関東		48.5	47.8	50.6	51.5	40.0	40.0
北関東		49.5	45.4	47.5	49.1	39.1	39.7
南関東		48.1	48.7	51.7	52.4	40.3	40.1
東京都		50.7	49.7	53.2	53.1	38.7	43.2
甲信越		43.5	45.1	48.5	56.3	41.9	39.7
東海		49.4	46.9	46.3	49.8	39.9	38.8
北陸		48.0	46.2	50.0	50.3	37.9	35.0
近畿		48.2	47.3	50.5	50.5	39.2	37.7
中国		49.5	48.1	52.3	53.4	38.0	37.7
四国		50.8	51.7	53.3	53.4	38.5	38.9
九州		50.3	50.6	53.1	52.7	40.1	39.5
沖縄		57.8	56.6	57.7	61.4	49.5	47.4

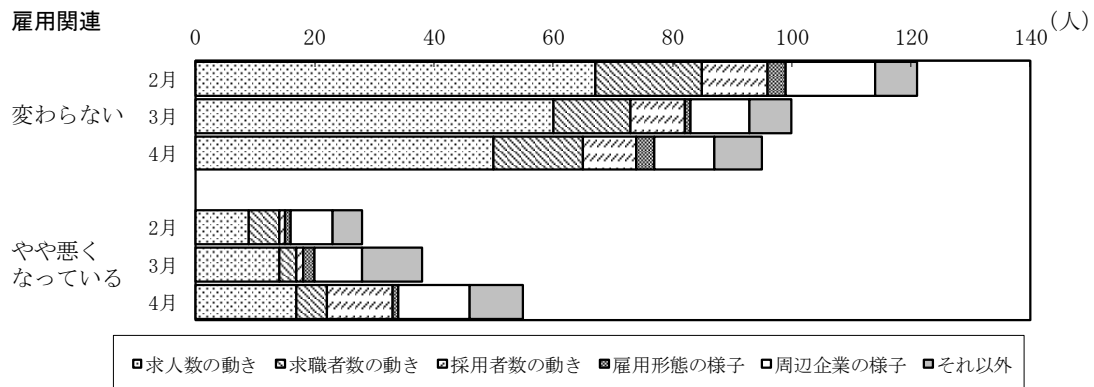
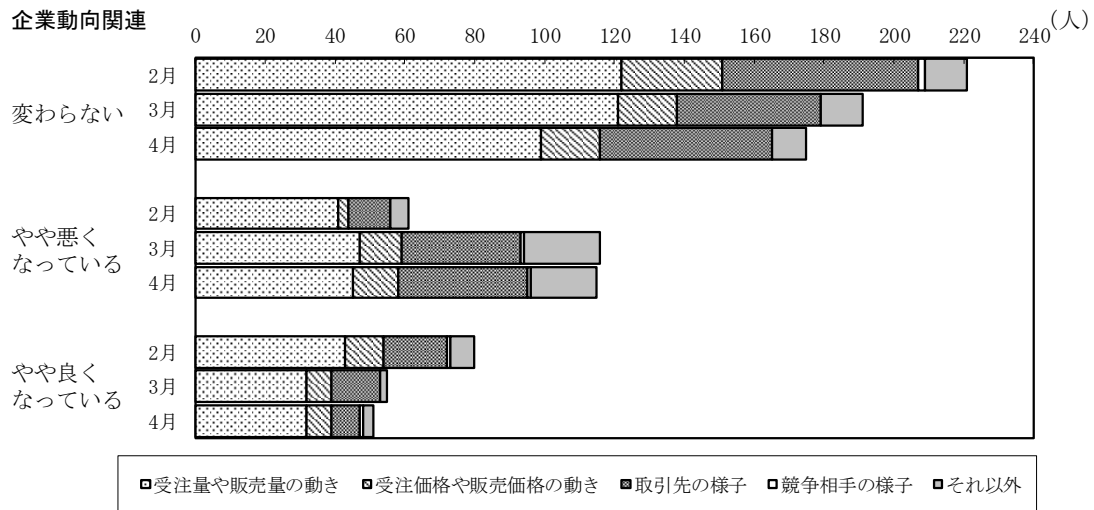
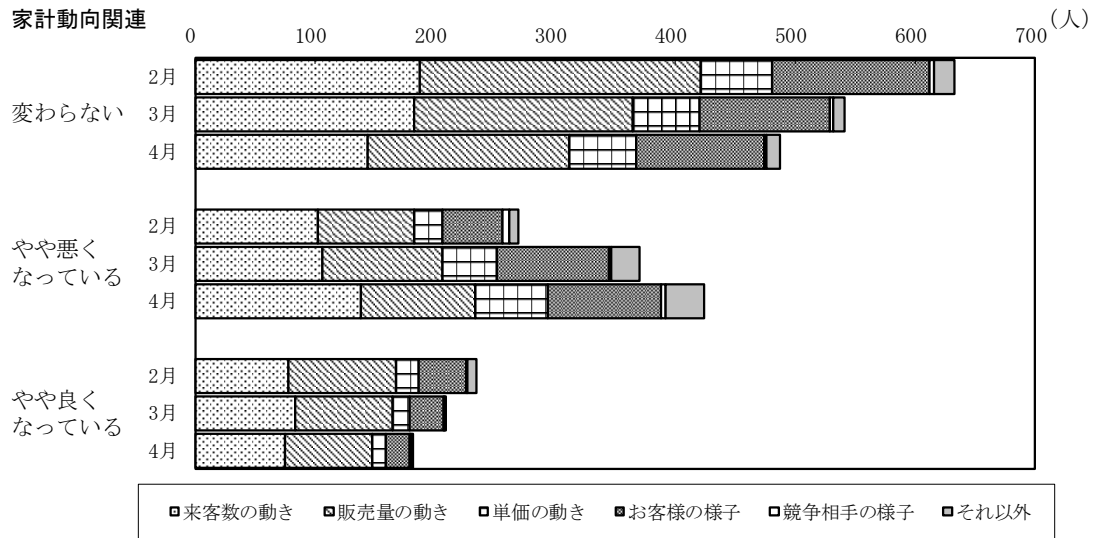
### Ⅲ. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・新たな省エネ基準が開始されることを背景として、特にエアコン需要が高まっており、家電の販売数量、売上をけん引している（北関東＝家電量販店）。
		□	・客単価は微増しているが、購入点数は微減となっている。購入金額を意識しながら調整する動きがみられる（東北＝コンビニ）。
		▲	・終息が見えないウクライナ情勢や中東情勢など原油や食料品の高騰で世界経済の根幹が不安定で、先行きが見通せない状況であり、消費行動により慎重さがみられる（北陸＝百貨店）。 ・物価高騰に加え、中東情勢の影響もあり、ますます販売価格は上昇する傾向にある。購入が必須の顧客を除き、商談はかなり慎重になっており、販売は更に鈍化し、マンション在庫が増えている（中国＝住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・新年度に入ってからからの工事の受注状況は、官民共に好調であり、既に計画を上回る工事量を確保できている。雪解けが急速に進んだことも追い風となっており、例年よりも早い段階で、本格的な工事が始まっている（北海道＝建設業）。
		▲	・中東情勢の変化により、材料価格の高騰や資材の仕入れに対する不安が高まっている（近畿＝繊維工業）。
	雇用 関連	▲	・県内中小企業では新卒採用が厳しくなってきたが、建築、建設業界及び周辺業界、化学関連業界は、中東情勢の影響に伴う建材や原材料の仕入価格の高騰による先行きの不透明感から業績が悪化しており、更に新卒・中途とも採用を控えつつある（四国＝求人情報誌）。
先行き	家計 動向 関連	○	・夏の行楽シーズンや夏休み、祭り需要に向けた先行予約は好調である（東北＝都市型ホテル）。
		□	・物価高は更に進むと考えられ、仕入先からも値上げを示唆されている。これから先も値上げを回避できそうになく、客の節約傾向は更に進むとみられる（四国＝一般レストラン）。
		▲	・国内客については、ガソリン価格の高騰や物価上昇の影響による、レジャーマインドの低下が懸念される。インバウンドでは、燃油サーチャージの上昇や不安定な国際情勢による影響を危惧している（近畿＝その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕）。 ・中東情勢の問題などで、住宅を建てること自体が難しくなっていることから、買い控えが広がる（東海＝その他住宅〔展示場〕）。
	企業 動向 関連	□	・官民間問わず、DX投資の意欲は継続している様子が見受けられる（九州＝通信業）。
		▲	・中東情勢が不透明で、石油製品関連の価格上昇による、更なる物価上昇が懸念される。不安要素が多いなか、2～3か月先の景気はやや悪くなると予想される（近畿＝窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・中東情勢次第であるが、長期化すれば、特に製造業において減産等が発生し、求人数にもマイナスの影響が出そうである（南関東＝人材派遣会社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

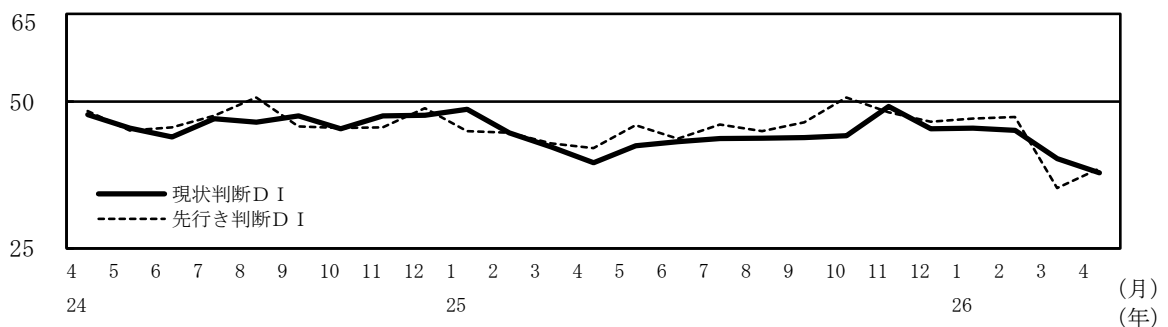


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・中東情勢の影響により、ガソリンなどの生活必需品の値上がり懸念されていることから、客が消費を抑えている（コンビニ）。
		□	・日本人による購買は前年を下回っている。一方、外国人による購買は、中国以外のアジア各国の購買力が伸びていることから、前年を上回っている。これらのことから、全体的な売上は横ばいで推移している（百貨店）。
		○	・例年と比べて、雪解けも桜の開花も早かったことから、4月に入ってから、多くの観光客でにぎわっている。ゴールデンウィーク前に桜のシーズンを迎えたことで、当地の行楽期間が長期化していることもプラスである。また、例年よりもクルーズ客船の寄港が多いことから、インバウンドの利用も増加している（観光名所）。
	企業 動向 関連	▲	・人口減少の影響と新築住宅の価格高騰により、着工棟数の減少が続いている。さらに、中東情勢の影響により、先行き不透明な状況となっている（金属製品製造業）。
		□	・前年と比較すると、販売実績は大幅に増えている。ただし、前年からの大型案件の納入に伴うものであり、ベース商材の販売量は前年から25%ほど減少している（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
		○	・新年度に入ってからからの工事の受注状況は、官民共に好調であり、既に計画を上回る工事量を確保できている。雪解けが急速に進んだことも追い風となっており、例年よりも早い段階で、本格的な工事が始まっている（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数の伸び悩みを背景に、景気は横ばいで推移しており、3か月前と比べて、大きな変化はみられない。雇用面に関しては、人手不足と採用抑制の動きが併存している状況にある（学校 [大学]）。
		▲	・前年と比べて、求職者の動きが鈍く、応募者数は前年の9割程度となっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：期待していたほどのインバウンド需要がみられない状況にある（高級レストラン）。 ▲：人の動きが、活発ではなくなっている様子がうかがえる（商店街）。
	先行き	家計 動向 関連	▲
□			・時期的に、景気が上向くことを期待したいものの、物価高を要因に、客の生活防衛意識が強まっていることから、今後も景気は変わらない。特に、店頭での商品の販売量が減少することを心配している（美容室）。
企業 動向 関連		□	・資材価格の上昇を見越した、駆け込み需要がみられるものの、出荷調整などにより、限定的な動きになるとみられる（輸送業）。
		○	・7月になると、早採れの青果物が出回るようになることから、景気が良くなることを期待している（農林水産業）。
雇用 関連		□	・企業の業績が伸び悩む一方で、求人への応募は比較的堅調に推移している。ただし、過去の景気減速局面と類似した動きとなっていることは気掛かりである（求人情報誌製作会社）。
		×	・中東情勢の影響により、今後、物価高と石油関連製品の供給不足が一段と進むとみられることから、経済や個人消費に影響が出てくることになる（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：観光シーズンに入り、旅行客が増加することで、タクシーの利用客も増加すると期待している（タクシー運転手）。 □：客が必要な物を買う動きや趣味や旅行に金を費やす動きは、これまでと変わっていないことから、今後も景気は変わらない（衣料品専門店）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

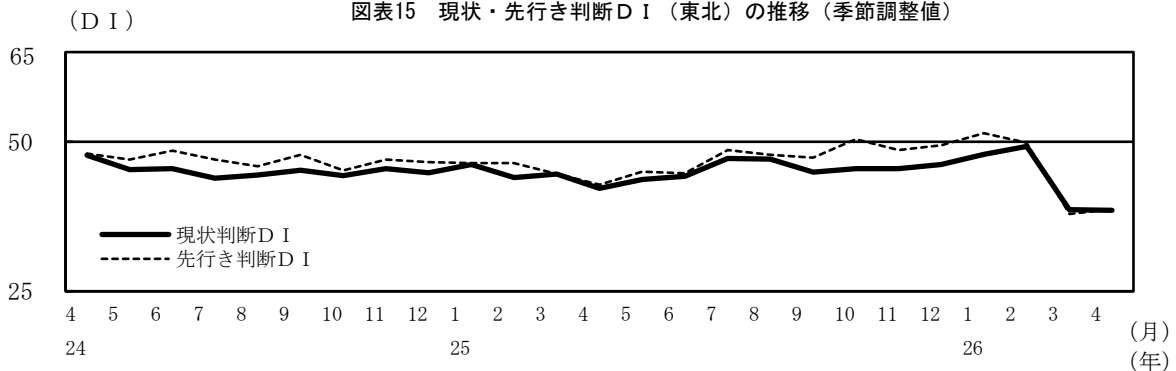


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客単価は微増しているが、購入点数は微減となっている。購入金額を意識しながら調整する動きがみられる（コンビニ）。	
		▲	・熊の出没や地震、山林火災の影響により、観光客数や宿泊者数が減少している（旅行代理店）。	
		○	・会社関係の歓送迎会があったため2～3か月前より良い。物価高のため利益は少ないが、来客数は多くなっている（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・受注は堅調である。しかし、資材価格の高騰や人手不足の影響もあり、案件を対応するのに苦慮している（建設業）。	
		▲	・受注量は前年並みを維持しているが、原材料価格の改定が毎月あり、利益が大きく圧迫されている（食料品製造業）。	
		×	・業種として、営業費用に占める燃料費の割合が大きい。燃料価格の高騰で厳しさが増すなか、サーチャージ制などによる価格転嫁が進まず、収益を大きく圧迫し続けている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・中東情勢など将来への不安要素は若干あるものの、今月についてはその影響はみられない。建設業、卸売業、飲食業、アミューズメント分野では、引き続き求人を出している（人材派遣会社）。	
		▲	・前年同月比で有効求職者数は増加傾向にあり、有効求人数は減少している。有効求人倍率は低下傾向にある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：ガソリン価格は落ち着きを見せているものの、消費マインドは依然低いままである。特に飲食費に対する節約志向は強く、外食や宴会を控える傾向が顕著である。中東情勢などの影響による更なる物価上昇への懸念も根強い（一般小売店 [酒]）。 □：引き合い自体は堅調に推移しているが、客が求める内容を実行するには予算超過となり進展しないケースが増えている。その要因は、建設費の高騰と資材不足などに伴う工事期間の長期化にある（設計事務所）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・中東情勢に起因する原油価格高騰を背景に、今後も各種値上げが見込まれる。節約志向や生活防衛的な購買行動に変化はみられず、厳しい状況が続くとみている（百貨店）。		
	▲	・物価高や燃料費の高騰がみられるなか、消費が上向く要因は見当たらず、当面は回復しないとみている（スーパー）。		
企業 動向 関連	□	・情勢の先行きが不透明で、取引先との商談も具体性が乏しく、見通しを立てにくい（電気機械器具製造業）。		
	▲	・中東情勢の動向次第では、広告出稿意欲が上がる可能性もあるが、不安定なままでは、客先の出稿意欲は高まらないとみている（広告代理店）。		
雇用 関連	□	・継続的なインバウンド需要の取り込みにより、宿泊業や一部の飲食・関連卸売業は底堅い動きを見せている。一方、小売業では、長引く物価高により、消費者の選別消費がより鮮明になっている（新聞社 [求人広告]）。		
	▲	・様々な分野で物価が上がるなか、特に中小企業では収益改善や経費削減が進まず、賃上げできない企業が多くなっている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント			○：夏の行楽シーズンや夏休み、祭り需要に向けた先行予約は好調である（都市型ホテル）。 ▲：梅雨の時期や夏場はゴルフのラウンド回数が減少する傾向にあることに加え、新商品の発売も少なくなる。また、石油関連の影響を大きく受けている客もいるため、先行きは不透明である（一般小売店 [スポーツ用品]）。	

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

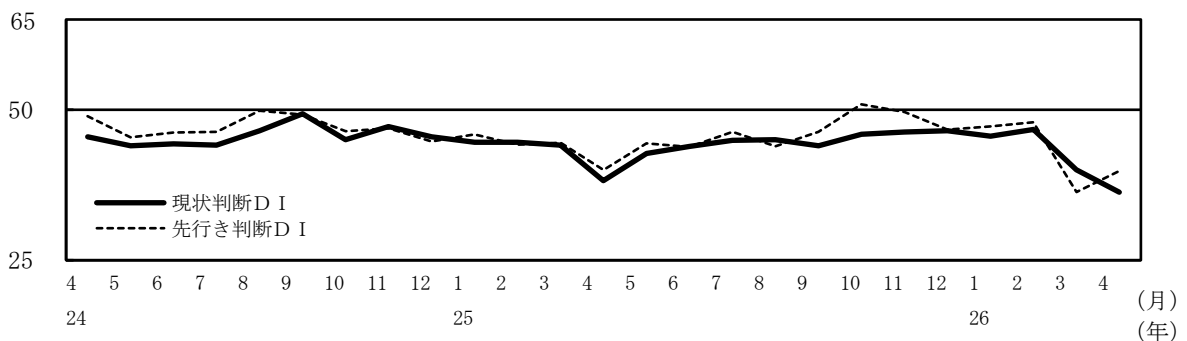


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・物価上昇に慣れたものの、中東情勢の動きに対する不安も重なり、節約志向が更に高まっている(商店街)。
×			・客からの依頼が減ってきている。問合せはあるものの、やはり金額的に折り合いが付かないようである(一般小売店[家電])。
企業動向関連		□	・受注量や販売量の動きに特別変化がないため、変わらない(窯業・土石製品製造業)。
		▲	・物価高や中東情勢等から、消費者の生活防衛色が一層強くなり、取引先の小売店は軒並み売上を落としている(食料品製造業)。
		×	・最低賃金引上げで人件費が大幅に上がった分を、新規取引量増加でカバーする見込みだったが、想定を下回ったため、予定の利益を達成できていない。空室テナントも入居がない状態が続いている(不動産業)。
雇用関連		▲	・自動車関連部品の製造派遣採用数が減少しているため、やや悪くなっている(人材派遣会社)。
		□	・新規求人数は前年同月比で連続して微増しているが、前年同月と同水準である(職業安定所)。
		×	—
その他の特徴コメント			○：新たな省エネ基準が開始されることを背景として、特にエアコン需要が高まっており、家電の販売数量、売上をけん引している(家電量販店)。 ▲：4月1日からのたばこの値上げもあり、今月は来客数や販売量がかなり低下している(コンビニ)。
先行き	家計動向関連	□	・中東情勢等の影響により物価高になると、新車は買い控えあるいは安価な物や中古車を選ぶ傾向になる(乗用車販売店)。
		▲	・バス代の高騰が気掛かりである。販売量が例年より下がることが予想される(旅行代理店)。
	企業動向関連	□	・夏場に向かい、エアコン等の物量は3割ほど増える予測である。また、バーベキュー等のレジャー用品なども前年並みを確保予定である。ただし、車両不足による用車費や人件費、中東情勢により燃料や材料価格の先行きも不透明であるため、不安もある(輸送業)。
		▲	・工場で使用するオイルやゴム手袋の入手に制限が掛かるなど、中東情勢の影響がじわじわと出てきている。主要取引先の生産は今のところ順調に進んでいるが、今後不透明感がある(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・企業側に50代以上の人材を採用してもらわないと需給バランスが保てない(人材派遣会社)。
		▲	・企業からの情報によると、物価上昇分の製品への価格転嫁が難しいため、利幅がかなり縮小していくことが予想される(学校[専門学校])。
	その他の特徴コメント		○：行楽シーズンが来るため、客足は増える見込みである。ただし、客単価がどうなるかは分からない(一般レストラン)。 □：客の雰囲気も落ち着いて上向き傾向にあったが、中東情勢の影響により、この先は余りプラスの傾向にはならないとみている(自動車備品販売店)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

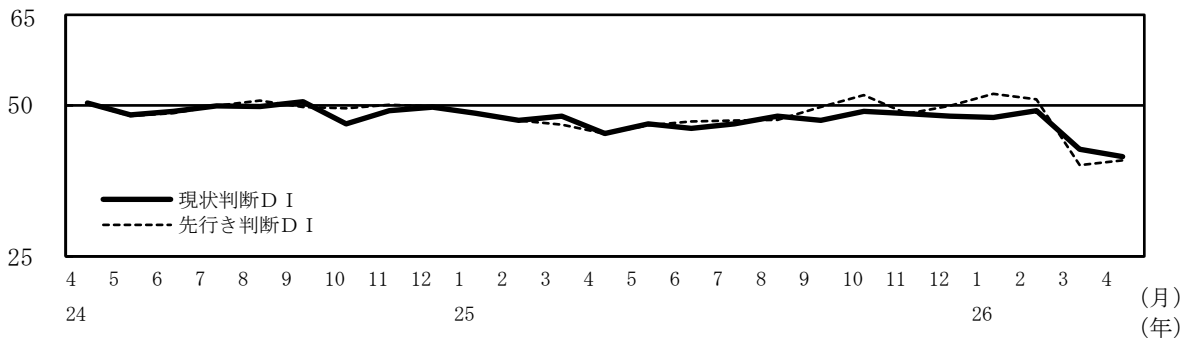


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・単価の上昇が依然として継続しており、生活防衛意識が更に高まっているため、販売量は低調気味で、買上単価も上がっていない。来客数は前年に近づいているものの、トータルでは前年並みである（スーパー）。	
		▲	・購買意欲が低下しているため、やや悪くなっている（乗用車販売店）。	
		○	・3か月前と比べると来客数は増加、販売額は減少しているものの、前年同月比では共に増加している。中国からのインバウンドが減少しているなか、他のアジア圏や英語圏からのインバウンドが増加している（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・突発的な依頼はあるものの、値上げ等の影響もあり、全体的な受注量はやや低迷気味のままで変わらない（その他サービス業 [廃棄物処理]）。	
		▲	・原材料価格の高騰と需要減少の影響により、受注が減少している（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・半導体製品を筆頭に電子部品の需要が高い状態が継続しており、大口価格の高値もキープしているため、景気としては良くなっている（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人はあるが、増員というより欠員補充である（人材派遣会社）。	
▲		・4月採用に向けて年間で最大の求人依頼が入る2～3月の繁忙期を過ぎたため、やや悪くなっている（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		□：宴会の受注は数か月間一定の水準を維持しており、レストランの来客数も高水準を維持している（高級レストラン）。 ▲：朝は一般家庭から駅、病院への送迎に始まり、会社の送迎と夕方までは仕事ができている。夜は飲み屋からのオーダーが少ないため駅待ちをしているが、待機時間が長い（タクシー運転手）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・輸送費の上昇に悩まされる状況が今後も続くことが見込まれる。加えて、人材確保を短期間で進めることは難しく、売上の増加を見込めない（一般小売店 [書店]）。	
		▲	・中東情勢が落ち着き、原油の輸入量が通常に戻らないと、消費者心理が前向きになり、景気が上向くことは難しい。そのなかで雇用維持のために賃上げも迫られており、厳しい経営状況が続いている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	▲	・包装資材の値上がり幅が大きく、原材料の値上げより価格転嫁が難しい（食料品製造業）。	
		□	・荷主の国内出荷量と輸出量が低迷している。今後も現状が続く予想である（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・中東情勢次第であるが、長期化すれば、特に製造業において減産等が発生し、求人数にもマイナスの影響が出そうである（人材派遣会社）。	
		▲	・新規求人数の減少傾向が続いている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：余り期待していなかったが、国内エージェントからの引き合いが多く、団体客の予約が増加しているため、そこまで悪くならないと見込んでいる（都市型ホテル）。 ×：建築資材における先の見通しは、大型物件数も一部に限られ、全体量を押し上げる要素はみられない。リフォーム需要に期待する面はあるものの、中東情勢によって住宅関連資材の製品供給が不足し、想定どおりのスケジュールにはならず、業界全体の動きが停滞する（その他住宅 [住宅資材]）。		

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

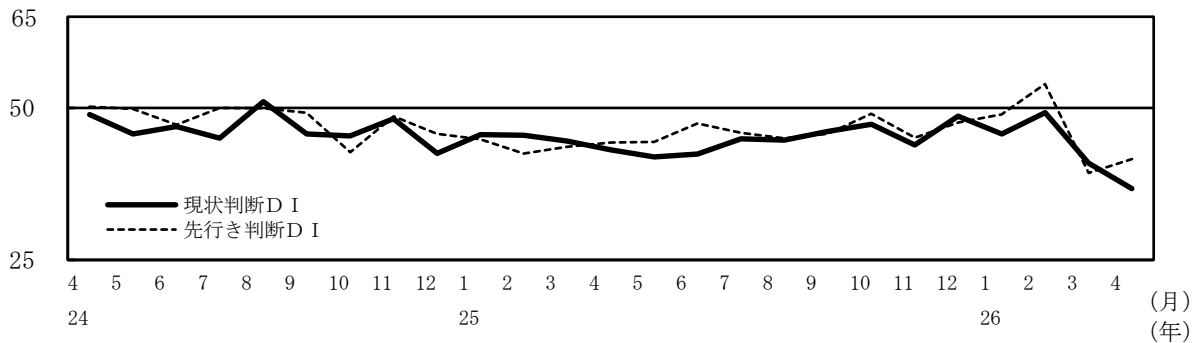


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物産展やイベント開催などで買い控えはまだ見受けられない。時期的に春は目的買いも多く、切り詰めている様子もない（百貨店）。	
		▲	・客の動きが鈍い。遠出を避ける傾向が強くなっている。ゴールデンウィークもやはり安近短の傾向で、海外旅行も円安の影響を受けて足踏み状態である（旅行代理店）。	
		○	・前月からの流れが続き、法人、個人共に動きがあり、落ち込むことが少ない。遠方から人が集まるライブが例年より多かつたこともあり、増収につながっている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・プラス面として、大手企業業績の好調さや賃金の上昇がある。マイナス面は、物価高騰が消費に悪影響を及ぼしていることである（金融業）。	
		×	・量販店の棚替えで当社の商材が大分削られてしまい、軒並み数量が落ちている（食料品製造業）。	
		▲	・原材料の入荷が心配で、思うようには受注ができない（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・新卒の獲得がうまくいかず、通年採用に切り替える企業が増えている。また、退職者が多く各企業は苦勞している（人材派遣会社）。	
▲		・派遣やパート以外の新規求人が鈍化し始めている（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント		▲：来客数は微減で、花見行楽もぱっとしない。節約志向がみられる（スーパー）。 ▲：国内観光客が減少している。インバウンドの来客は多いものの、買物はしていない（観光名所）。		
先行き	家計 動向 関連	▲	・中東情勢がどのようになるか今のところ分からない。長期化するかもしれない。その場合は、現状でも値上げが多いところに、更に物価が上がり、景気はやや厳しくなる（百貨店）。	
		□	・数か月先の金利上昇や物価高騰を考えると、節約志向は継続し、今と変わらない（自動車備品販売店）。	
	企業 動向 関連	▲	・原料等の高騰によりやや悪くなる（食料品製造業）。	
		□	・特注品の受注が多く、しばらくはその対応で多忙である（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・労働環境や労働条件をより良くしたいという求職者の意向から、求職活動が活発化している部分がうかがえる。一方、賃上げなどの対応から求人条件の改善がなかなか進まない状況も散見され、就職件数が直ちに増加する状況にはならない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：現状、6～7月の予約の進捗は前年並みで推移している。ガソリン価格も抑えられているため、国内旅行について大きく減少するような動きはない。航空運賃等が5月から上昇するようなので、特に夏休みの旅行先を海外から国内に振り替える客も一部発生するとみており、国内需要はやや増加する（観光型旅館）。 ▲：いろいろな物の価格が更に上がりそうで、仕入れが厳しくなるのは確実である。しかし、値上げをしてそのまま客に受け入れてもらえる状況ではないため、景気はやや悪くなる（スナック）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

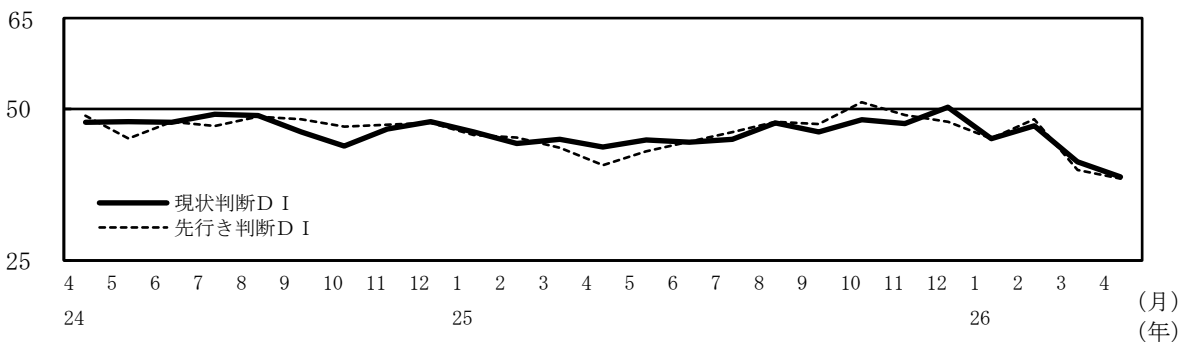


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・春先に需要が増えるトレンド商材について、1人当たりの購入点数が減少傾向にある。特におにぎりやサンドイッチなどの軽食類は、相次ぐ値上げの影響かこの傾向が著しい。だからといって菓子類などの嗜好品が下落しているわけでもないため、客が買い合わせなどを考え、総額を気にしながら買物をしているとみる（コンビニ）。	
		▲	・ポイントや割引セール以外は売れなくなってきている（スーパー）。	
		○ ×	・宿泊、宴会及び食堂共に前年比では増加している。中国の出国抑制の減少分は、国内需要でカバーしている（観光型ホテル）。 ・ガソリンを始めとする物価が更に上昇し続けており、物の買い控えの様子がみられる（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・売上や利益が大きく変化していない。設備投資も必要最低限にとどまっている（会計事務所）。	
		▲	・中東情勢の不安定化により、資材等の原材料価格が上昇しており、影響がある。また、円安も続いているため、受注量や販売量が減少して景気はやや悪い（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・取引先の設備投資がある程度期待できるため、今後が楽しみである（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・有効求人倍率はほぼ横ばいで同水準を維持しているものの、新規求人数などは微減が続いている（職業安定所）。	
		▲	・自動車関連企業の派遣先で、6月末で業務終了の話が幾つか発生している。一方で、今後の業務終了件数を上回るほどの引き合いが獲得できていない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：早くも夏休み商戦がスタートしている矢先の海外燃油サーチャージ料金値上げにより、かなり国内需要に流れ込んでいる。国内も北海道や沖縄はやはり人気のエリアだが、価格上昇の影響で値段の折り合いが難しいケースもあり提案も大変である（旅行代理店）。 ×：来客数は変わらないが、単品購入が多いため客単価が下がっている。例年は一見客の購入が多い時期であるが、今年は来店すらない（衣料品専門店）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		▲	・中東情勢等、今後どうなるか不透明である。これらの影響によっては、景気が更に悪化する可能性がある（乗用車販売店）。	
		□	・購買意欲の高い客による購入は継続するが、全体としては慎重な動きもみられ、景気が良くなるとは言い難い（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・原油価格が不透明であるため、先行きは見通せない。個人消費も伸びていない（輸送業）。	
		▲	・値上げが販売数に大きく影響している。先の見通しも悪い（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・上期のキャリア採用オープンにより求人数が増加する時期でもあるが、業界・個社単位で世界情勢も見据えながらキャリア採用の取組に濃淡が出ると推察する（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			□：夏に向けてのイベント等は、近年猛暑が予想されているため、時期をずらして実施する企画も見受けられる（広告代理店）。 ▲：中東情勢の問題などで、住宅を建てること自体が難しくなっていることから、買い控えが広がる（その他住宅 [展示場]）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

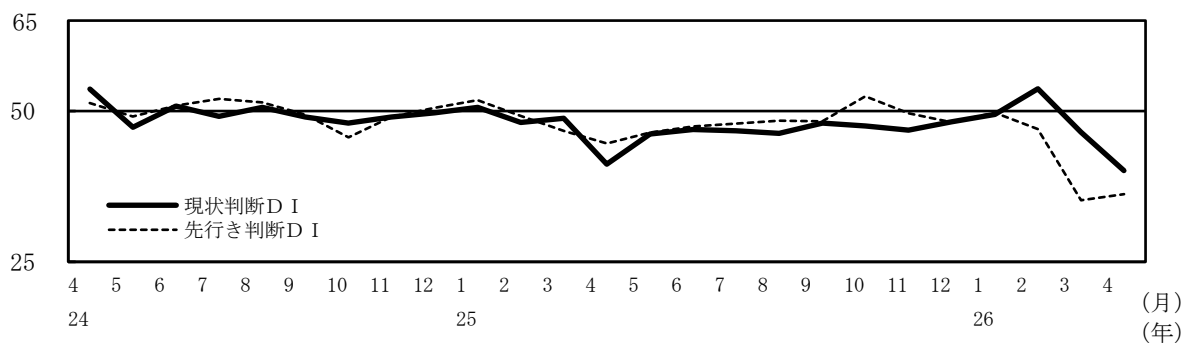


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・終息が見えないウクライナ情勢や中東情勢など原油や食料品の高騰で世界経済の根幹が不安定で、先行きが見通せない状況であり、消費行動により慎重さがみられる（百貨店）。
		□	・石油関連の値上げが続いており、購買の心理的な負担になっている（衣料品専門店）。
		○	・新たな省エネ基準がメディアにも取り上げられ、エアコンの販売量が伸びている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	▲	・仕事が少ない業者と、春先に少し動きが出たという業者が半々の状況である（不動産業）。
		○	・引き続き販売金額は伸びているが、前期と比べて伸び率はやや低下している（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・業種を問わず大きな変化はみられない。人手不足や原材料価格が高騰している状況が変わらず、業績にも影響を与えているという声を聞く。中小企業では新規採用からキャリア採用にシフトする傾向がみられ、中小企業における強い人手不足感がある傾向は変わらない（民間職業紹介機関）。
▲		・派遣している人員が数人減っている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			▲：肉屋では牛肉の売上が余り芳しくなく、豚肉や鶏肉にシフトしている様子で、客単価が上がらない状況が顕著である（一般小売店 [精肉]）。 ▲：物価高の影響もあり、個人客を中心に来客数が前年同月と比べてマイナスとなっている（テーマパーク）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	▲	・資材価格の高騰に伴い、必要品のみを購入する傾向となり得る（スーパー）。
		□	・宿泊部門はインバウンドが引き続き堅調だが、航空運賃値上げの影響を懸念している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	▲	・中東情勢の影響により先行き不透明なことから、資材関係の価格上昇だけでなく、材料確保ができない状況もみられ、今後の受注動向における不安定な要素が大きい（建設業）。
		○	・国内における工作機械の受注が堅調に増加しつつある（一般機械器具製造業）。
		×	・人手不足や材料費及び燃料費の高騰といった不安材料があるなか、利益や投資額を増やしている企業も見受けられ、業種別や企業規模別で差が出ている（司法書士）。
	雇用 関連	×	・中東情勢の影響が長期化した場合、雇用の維持と企業の存続が危ぶまれる状況となる（繊維工業）。
□		・中東情勢の影響を懸念していると話す事業所はあるものの、業種によってばらつきがあり、全体としては大きな変動に至っていないとみられる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：物価高を理由にぜいたくなサービスに該当するタクシー利用を最優先でやめるようになっている（タクシー運転手）。 □：建築資材の高騰に加え、職人不足や市場の変化により、先行きが不安である（住宅販売会社）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

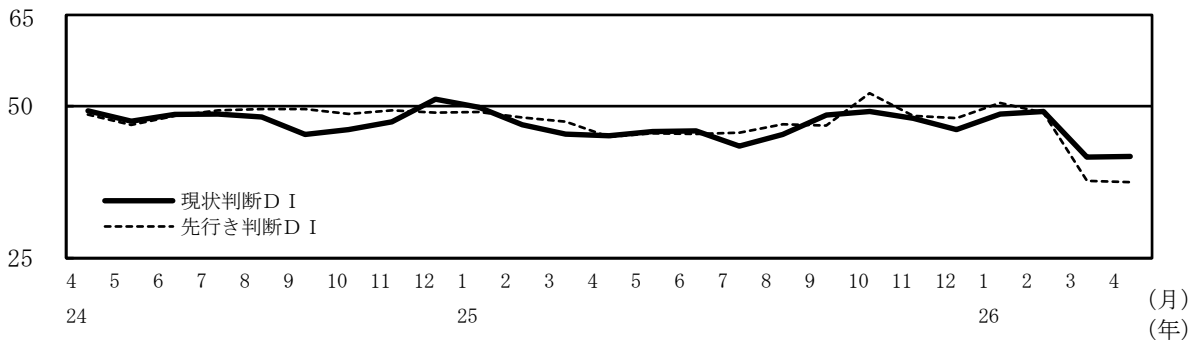


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数や売上に余り変化はみられない。インバウンドも減ることはなく、客の比率としては国内客よりもインバウンドの方が多い（コンビニ）。		
		▲	・燃油サーチャージの上昇により、客が海外旅行を避ける傾向にある（旅行代理店）。		
		○	・今月も物産催事と期間限定ショップの展開による効果で、来客数、売上共に好調に推移している。また、インバウンド売上の復調に加え、春物の婦人服を中心に、堅調な動きがみられる（百貨店）。		
	企業 動向 関連	□	・建築資材の値上げや商品不足で、工事現場への納入が延期となる事例が数件みられる。ただし、値上げ前のまとめ買いで、倉庫への電気設備機器の納品が一定以上に進んでいるため、今後の仕事量に大きな変化はない（輸送業）。		
		▲	・中東情勢の変化により、材料価格の高騰や資材の仕入れに対する不安が高まっている（繊維工業）。		
		○	・前年に続き、受注は堅調であるが、自動車業界には回復の動きがみられない（電気機械器具製造業）。		
	雇用 関連	□	・国際情勢の変化や物価上昇による影響はみられるものの、求人数は前年と同水準となっている（職業安定所）。		
		▲	・物価の上昇や円安傾向が止まらず、少しずつ景気は悪くなっている（新聞社[求人広告]）。		
	その他の特徴 コメント		□：受注済の案件では、原価の上昇に伴う価格転嫁ができないほか、未受注分でも価格の引上げ交渉が困難である（輸送用機械器具製造業）。 ▲：長引く値上げの影響で、徐々に客の買い控えが進んでいる。生活必需品の売行きは変わらないものの、こだわりの商品などの動きは鈍い（スーパー）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・中東情勢の行方が見通せず、問題が長引いた場合の国内経済への打撃は大きい。ただし、直接的な影響はまだ表面化しておらず、もうしばらくは現状維持が続くと予想される（乗用車販売店）。	
▲			・国内客については、ガソリン価格の高騰や物価上昇の影響による、レジャーマインドの低下が懸念される。インバウンドでは、燃油サーチャージの上昇や不安定な国際情勢による影響を危惧している（その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]）。		
企業 動向 関連		▲	・中東情勢が不透明で、石油製品関連の価格上昇による、更なる物価上昇が懸念される。不安要素が多いなか、2～3か月先の景気はやや悪くなると予想される（窯業・土石製品製造業）。		
		□	・前年度から続く研究分野での受注量の減少は、今年度も続く見込みであることから、景気の回復は見込めない（化学工業）。		
雇用 関連		▲	・雇用形態の見直しや、AIの活用を理由とした採用人数の抑制などが、企業の間で始まっている。今後は大学生の就職状況が徐々に冷え込むことが予想される（学校 [大学]）。		
その他の特徴 コメント		□：引き続き物価上昇の影響があり、現在も来客数が減少している。これ以上悪くなるか、それとも良くなるかは不透明である（一般レストラン）。 ▲：スマートフォンの購入意欲は依然として低水準である。ガソリン代や光熱費などの生活費に余裕が出るまでは、スマートフォンのような高額なし好品への支出は後回しにされやすい（通信会社）。			

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿) の推移 (季節調整値)

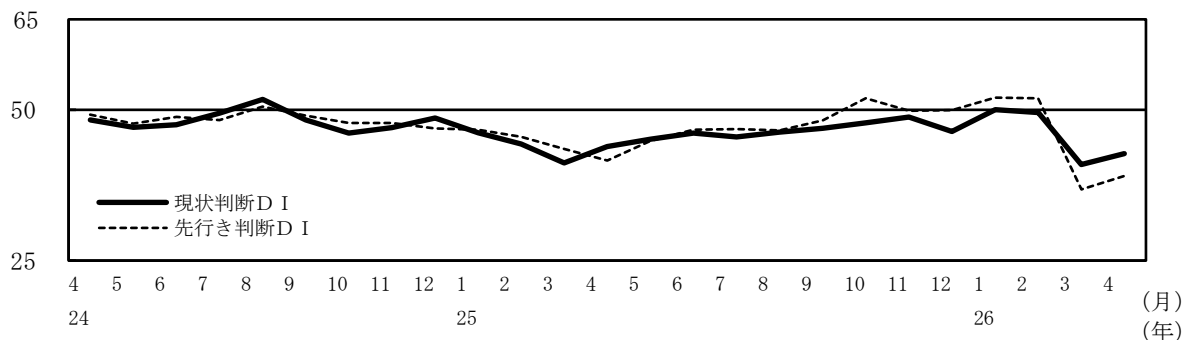


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・総合イベントの参加者が増加しており、ブランドに特化した店外イベントへの客も増えている。高価格帯の商品を購入する客が増える一方で、来客数は減少傾向にある。手に取りやすい商品の動きは鈍くなっているが、高価格帯商品の動きは好調である（百貨店）。
			▲	・物価高騰に加え、中東情勢の影響もあり、ますます販売価格は上昇する傾向にある。購入が必須の顧客を除き、商談はかなり慎重になっており、販売は更に鈍化し、マンション在庫が増えている（住宅販売会社）。
			○	・4月に入り、歓送迎会などで人の動きがある。利用はそれほど多くはないものの、以前と比べるとやや改善がみられる（タクシー運転手）。
	企業動向関連		□	・建設工事において材料価格の高騰は予想しているが、プロジェクトの中止には至っていない（建設業）。
			▲	・4月からの値上げで、受注量が10%程度減少している。売上も計画値に対して3%低く、厳しい状況である（食料品製造業）。
			○	・コンサルティング分野等、非経常的業務に関する新規案件の受注や引き合いが増加している。人手不足による失注も少しずつ解消してきている（会計事務所）。
	雇用関連		□	・求人数は順調に増加しているが、前年度と同水準であるため、特に景気が上向きとの判断はできない（学校 [短期大学]）。
		▲	・人材紹介事業において、求職者からの問合せ数が3か月前と比較して86%と減少している（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント		□：ガソリン価格の上昇により、ハイブリッド車や電気自動車の間合せは増えているが、物価上昇により、購入までに時間が掛かっている（乗用車販売店）。 ▲：賃貸住宅の需要時期が落ち着き、来客数及び成約件数は減少している。また、前年同月と比べて来客数が約5%落ち込んでいる（不動産業）。	
先行き	家計動向関連		□	・石油価格の高騰が客の頭から離れないようで、物価上昇が落ち着くまでは現状のまま推移する見通しである。今後は景気が大きく悪化する状況ではないものの、当面は横ばいでの推移が妥当とみられる（商店街）。
			▲	・中東情勢の影響により石油製品の価格上昇が顕著になると見込まれ、客は生活防衛意識を強めた購買行動を取っている。より単価の低い商品を選択する傾向にあり、今後は一層厳しい状況が続くとみられる（スーパー）。
	企業動向関連		□	・国内生産量は減少傾向だが、海外向けが増加している。中東関係は減少しているが、北米と南米向けが増加している（一般機械器具製造業）。
			▲	・受注は5月から増加の見込みであるが、中東情勢の影響により加工に使用する切削油が安定的に入手できない懸念が出てきている。3か月先の状況はまだ分からないが、切削油がなければ、仕事はあっても加工ができないため、生産への影響は甚大である（金属製品製造業）。
	雇用関連		▲	・新規求職者数は微増しているが、新規求人数は減少しており、職業相談窓口においても同様の実感を持っている。今後数か月のうちに大手企業の人員整理が複数控えており、雇用失業情勢はやや悪化するとみられる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：省エネ基準の改正を控え、エアコンの販売実績が伸びるとみられる。売上構成比が最も高くなる見込みで、景気は良くなる（家電量販店）。 ▲：ゴールデンウィーク以降の予約数は増加せず、インバウンドの予約数も前年の7割程度と低迷している。ここ数年、夏季の集客も期待できないため、先行きに対する不安が強い（ゴルフ場）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

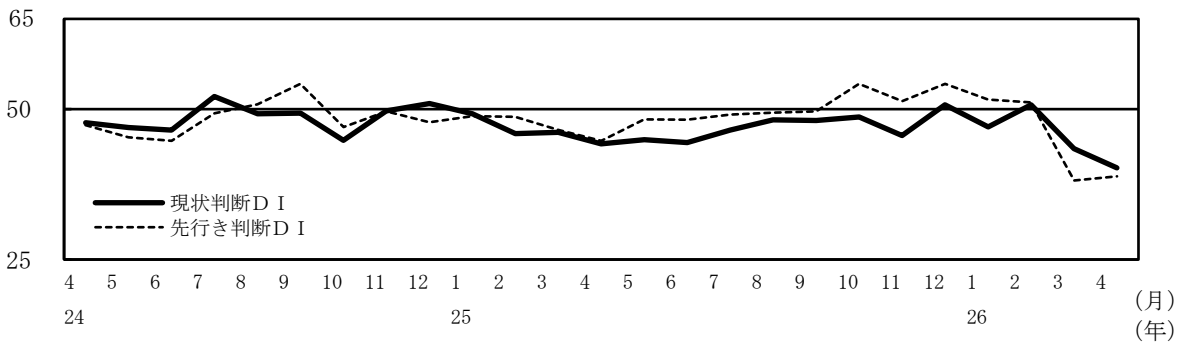


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	▲
□			・中東情勢の影響による物価高が続き、客の購買意欲が低下している。また、外出を控える傾向にあるようにみられる（商店街）。
○			・飲食や土産を主とした食品が好調である。現在は、来客数が増えるタイミングでもあるが、好調だった前年以上である（その他小売 [ショッピングセンター]）。
企業動向関連		□	・中東情勢の影響で不確定要素が多く、分からないのが本音である（食料品製造業）。
		▲	・受注量は回復しているが、中東情勢の影響を受けて建築現場で遅延が起こる可能性がある。今後の動きに注力していくが、受注が減少する可能性が大きいとみている（木材木製品製造業）。
雇用関連		×	・原材料価格の上昇が止まらず、販売価格に転嫁するよりも先に新たな値上げがある（広告代理店）。
		▲	・県内中小企業では新卒採用が厳しくなってきたが、建築、建設業界及び周辺業界、化学関連業界は、中東情勢の影響に伴う建材や原材料の仕入価格の高騰による先行きの不透明感から業績が悪化しており、更に新卒・中途とも採用を控えつつある（求人情報誌）。
その他の特徴コメント		□：来客数が少なく、客単価も余り上がらない状況が続いている。物価高の影響もあり、インバウンド相手の商売以外は余り景気が良くないとみられる（衣料品専門店）。 ▲：客の購入単価が低下してきた。無駄が出ないよう、少量の商品を望む声が聞かれる（スーパー）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・物価高は更に進むと考えられ、仕入先からも値上げを示唆されている。これから先も値上げを回避できそうになく、客の節約傾向は更に進むとみられる（一般レストラン）。
		▲	・インフレにより、売上は増加しているが来客数は減少している。今後は更に来客数が減少し、売上減少になるとみられる（コンビニ）。
	企業動向関連	▲	・中東情勢が不透明であり、原油不足、物価高により先行きの景気に大きく影響を与える状況が継続する（電気機械器具製造業）。
		□	・6～7月に開催されるスポーツイベントの盛況に付随したキャンペーンの広告増を期待するが、見込みは掲げられる状態にはない（通信業）。
	雇用関連	□	・中東情勢や物価高等から先の経営環境はかなり不透明であるが、求人については当面は大きく変化しないとみられる（学校 [大学]）。
その他の特徴コメント		○：気温が暖かくなり、お中元時期も近づくので良くなる（その他専門店 [酒]）。 ▲：例年、暑くなってくると四国遍路の仕事が減少するため、売上は減少する（タクシー運転手）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

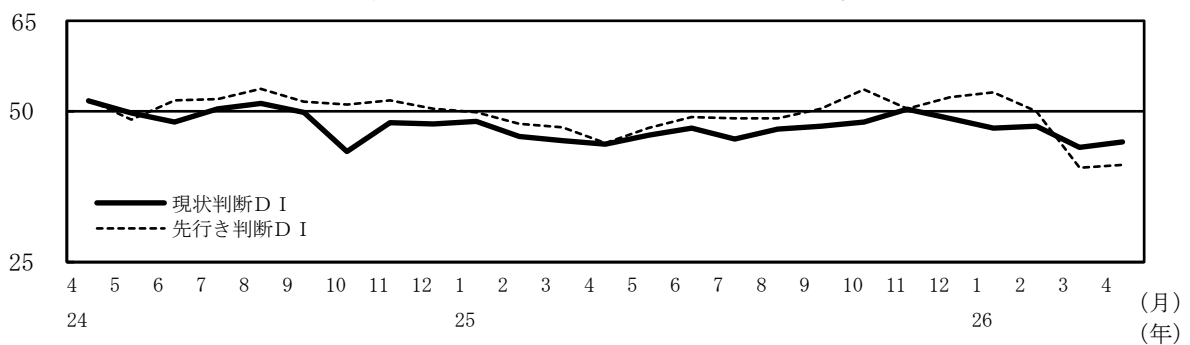


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・春の日帰りバスツアーは3か月前より売上、人数共に好調であるが、海外募集型の減少が大きく販売量は変わらない(旅行代理店)。	
		▲	・中東情勢の先行きが見えないため、生活防衛意識が高まり来客数減少につながっている(スーパー)。	
		○	・ハウス関係や葉物野菜、大型野菜は顕著な生産量があり、単価が落ち着き客が購入しやすい状況である。3か月前と比較するとそこそこ販売量が良くなっている(一般小売店[青果])。	
	企業 動向 関連	□	・受注量はそこそこ増えてきたものの、単価が厳しく仕事の回転率向上に奔走している(一般機械器具製造業)。	
		▲	・アルコール度数の低い物が売れ、高級酒は売れていない。儉約志向が高まっている(経営コンサルタント)。	
		○ ×	・イラン情勢により原油価格が高騰し、各種材料の値上げが懸念されるが、各取引先ではその状況を乗り越えるための動きが見られる(電気機械器具製造業)。 ・今月は同業者の閉鎖や縮小があり、30人以上雇用している工場も閉鎖している。個人経営の工場は苦しい状況である。今後も厳しい状況が続く(繊維工業)。	
	雇用 関連	□	・短期の案件やスポット案件の引き合いはあるものの、長期案件の増加にはつながっておらず、全体の求人数としては大きな変化はみられない状況である(人材派遣会社)。	
		▲	・求人の動きでは、企業側の採用に関する動きが鈍い。観光業などはにぎわっているが、事務派遣に関する採用の動きは低調である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			□：当ショッピングセンターでは、3か月前にはシール特需が始まり、現状と同程度の盛り上がりを見せていた。4月に入りシール特需は落ち着きを見せているが、カプセルトイの好調や前年よりやや早い人気映画の公開に伴い来客数が増加している。今月もヒット商品に支えられている商況で順調に推移している(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。 ▲：客の来店回数が減少しており、物価上昇を懸念している(美容室)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・エアコンの基準改定への反響が想像以上に大きく売上が伸びている。来客数が増え、エアコン以外の商品も売れている。しばらくこの流れが続くと予想される(家電量販店)。
▲			・物価高の影響による節約志向は今後も続くと考えられ、衣料品等の売上が余り期待できない。インバウンド需要においても減少傾向が続いている(百貨店)。	
企業 動向 関連		□	・官民間わず、DX投資の意欲は継続している様子が見受けられる(通信業)。	
		▲	・今後は中東情勢の影響により受注減少も考えられる(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・依然として物価の高止まり感があることや、景気が上向く好材料を見付けられないことから、横ばいが続くと考えられる(新聞社[求人広告])。	
		▲	・中東情勢の影響を受ける企業や流通の停滞で、人員計画が消極的になる可能性が高い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：物価高騰の継続や石油問題はあつものの、収入増加により消費活動が出てきたとみられる。非常に前向きな動きになっているため、世界情勢が良くなれば更に景気は向上していくと予測される(商店街)。 ▲：おにぎりや弁当、総菜など主力商品の単価が上がっているため、販売量は減っている。特に午前中のピークは顕著で、来客数の伸び悩みが販売量の減少につながっている(コンビニ)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

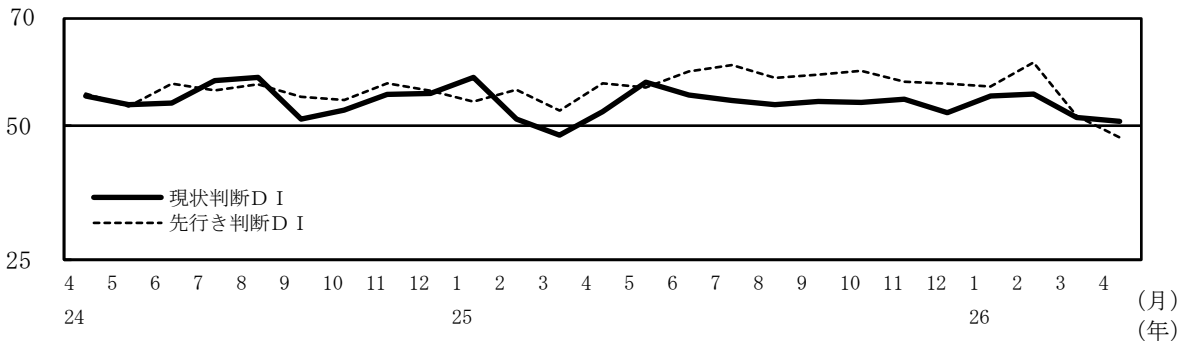


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・直近3か月の販売量に変化がなく、客の購買行動も大きく動いていないため、景気は横ばいだと判断している（通信会社）。
		○	・原材料等の高騰により商品価格は上昇したが、販売量は現状維持のため、売上は伸びている（一般小売店〔土産〕）。
		▲	・原油や物価の高騰により、出張回数が減少している。航空券や宿泊費用も増加しておりどうしようもない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・観光は好調なもの、食料品や燃料費などの価格上昇が続いていることから、節約志向は強いとみている（通信業）。
		○	・4月の受注状況は好調である。また、その他の建築計画もすでに複数の見込みが立っている（建設業）。
		▲	・中東情勢の影響で今後の受注状況も変化するが、現状だと見積り依頼や生産、販売は減少傾向にある（窯業土石業）。
	雇用 関連	□	・求人数は前年同月比で減少したが、求人者から人手不足の相談は多い（職業安定所）。
▲		・求人案件に対しての求職者の動きが鈍い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：仲介物件への問合せや来客数は、3か月前と比べて大きな変化はみられない。また、物件価格の高騰により検討層の動きは慎重であるが、実需や投資需要は一定数存在しており、案内数も安定している（住宅販売会社）。 ▲：4月下旬から来客数が減少しているものの、インバウンドに変化はみられない（観光名所）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・中東情勢の影響により、客の購買行動に変化が出ないか心配である（乗用車販売店）。
		○	・観光シーズンで人流に期待ができる反面、物価高や低賃金のままで来客数や客単価が前年を上回るか懸念している（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・原材料や人件費の高騰が続いているため、県内企業の販売促進費用が増加する見通しが立たない（広告代理店）。
		○	・引き続き円安の影響などで沖縄観光は好調に拡大することが見込まれる。また、賃金上昇の後押しもあり、今後は一般消費の増加にも期待している（食料品製造業）。
		▲	・中東情勢の影響によって、更なるコスト増加などが引き起こされることを懸念している（輸送業）。
	雇用 関連	×	・中東情勢の影響による原材料価格の高騰及び供給停止・受注制限が製造に大きく影響し、受注工事も延期及び中止が懸念される（窯業土石業）。
		□	・社会情勢への不安が取り除けないため、景気に変化はないとみている（学校〔大学〕）。
その他の特徴 コメント		□：原油価格の高騰や物価高の影響が不透明だとみている（会計事務所）。 ▲：現状だと宿泊の稼働状況は順調であるが、今後物価高騰や航空運賃の上昇などが続くと、国民の旅行手控えが顕著となり、来客者数の減少に繋がる可能性があるとみている（観光型ホテル）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 11	12	2026 1	2	3	4
合計		46.8	45.9	47.0	47.5	43.7	42.4
家計動向関連		46.3	44.8	46.4	46.8	42.7	41.7
小売関連		44.6	42.2	45.1	45.0	41.7	41.1
飲食関連		41.7	43.4	44.9	45.4	40.6	36.5
サービス関連		51.0	49.9	50.2	50.9	45.7	44.9
住宅関連		45.0	46.3	41.8	44.9	40.7	36.6
企業動向関連		47.4	47.7	48.6	49.3	46.4	44.4
製造業		44.9	45.3	47.2	48.9	46.7	45.2
非製造業		49.6	49.6	49.9	49.6	46.2	43.8
雇用関連		48.4	49.9	47.9	48.4	44.6	42.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 11	12	2026 1	2	3	4
全国		46.8	45.9	47.0	47.5	43.7	42.4
北海道		44.2	42.0	45.5	44.1	42.1	42.2
東北		45.1	42.9	46.6	46.9	42.2	38.9
関東		46.6	45.9	47.0	46.3	44.2	42.9
北関東		44.3	43.2	44.6	45.1	44.1	40.1
南関東		47.4	46.8	47.9	46.8	44.2	44.0
東京都		52.1	50.6	52.8	52.4	48.3	48.0
甲信越		42.5	46.3	45.2	48.5	43.8	39.3
東海		47.8	48.5	46.4	47.6	42.1	41.0
北陸		44.4	45.7	43.8	48.7	43.5	42.2
近畿		46.9	45.0	45.9	46.5	43.0	43.1
中国		46.8	44.3	48.7	50.0	44.5	43.5
四国		45.8	49.2	50.4	48.5	46.0	41.3
九州		47.9	47.3	46.4	46.5	44.5	44.9
沖縄		56.9	53.9	53.5	58.2	54.0	50.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025		2026			
		11	12	1	2	3	4
合計		46.9	47.2	44.7	46.9	46.0	42.9
家計動向関連		46.7	46.3	43.6	45.9	45.4	42.3
小売関連		44.5	43.1	43.2	44.6	43.1	41.2
飲食関連		43.0	49.4	39.8	43.0	46.4	38.8
サービス関連		52.3	52.2	45.7	49.5	50.0	46.3
住宅関連		44.1	45.1	41.3	45.3	43.3	35.9
企業動向関連		47.6	49.3	47.0	48.9	47.3	44.7
製造業		45.9	47.4	44.9	48.1	48.0	45.7
非製造業		49.1	50.7	48.7	49.5	46.8	43.9
雇用関連		47.3	48.7	47.7	48.7	46.8	43.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025		2026			
		11	12	1	2	3	4
全国		46.9	47.2	44.7	46.9	46.0	42.9
北海道		43.0	43.2	44.7	45.0	43.3	41.2
東北		45.3	42.9	43.3	46.3	43.5	39.3
関東		46.6	47.0	45.5	46.0	46.0	43.4
北関東		45.0	45.0	42.1	45.9	44.5	40.1
南関東		47.1	47.7	46.7	46.0	46.5	44.5
東京都		52.3	51.8	51.3	51.7	50.0	48.4
甲信越		43.2	46.0	42.0	47.6	44.6	40.3
東海		47.2	50.7	46.0	47.4	44.1	41.1
北陸		44.7	47.8	42.0	47.7	45.1	42.5
近畿		47.0	45.8	43.0	45.8	45.3	44.9
中国		48.0	45.1	45.9	48.5	47.5	43.3
四国		46.4	51.7	46.7	47.8	48.6	42.5
九州		50.3	50.0	43.9	45.1	48.3	44.9
沖縄		57.3	55.1	51.5	60.3	56.6	51.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。